

（仮称）箱根町こども計画 骨子案（体系図）

令和6年9月24日 子ども・子育て会議

計画策定経緯

■こども基本法

- ①市町村は、こども大綱（都道府県こども計画が定められているときは、こども大綱及び都道府県こども計画）を勘案して、「市町村こども計画」を定めるよう努めるものとする、と規定されています。
- ②市町村こども計画は、子ども・子育て支援事業計画（現行計画）のほか、子ども・若者計画等についても一体的な作成が可能とされています。

■箱根町の方針

令和2～6年度を計画期間「箱根町第2次子ども・子育て支援事業計画」の最終年度となります。

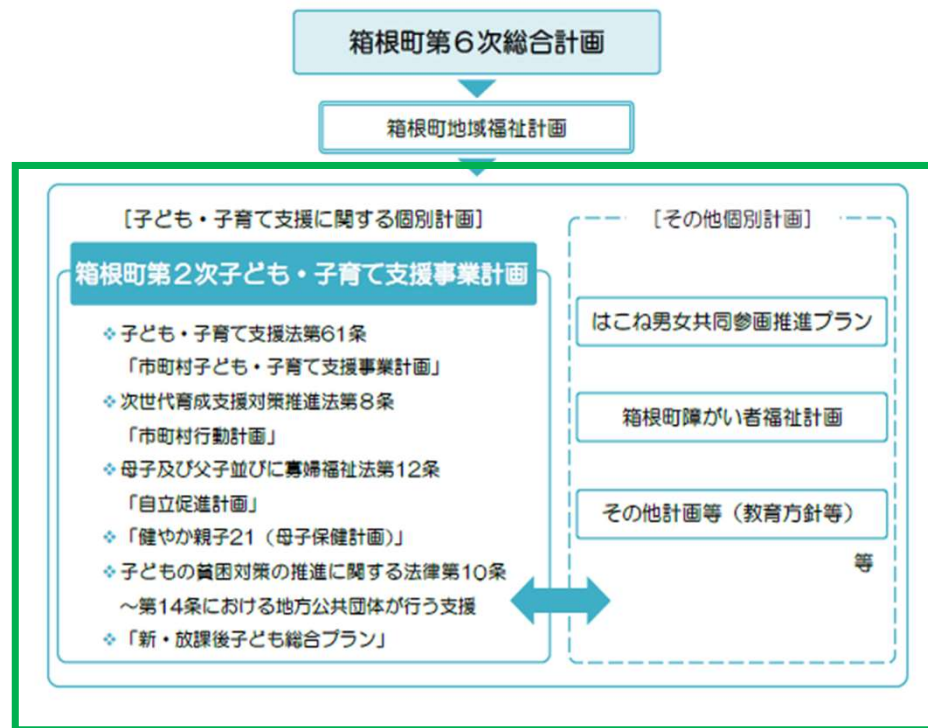
→少子化・若者支援、貧困に関することを盛り込んだ

令和7～11年度を計画期間「（仮称）箱根町こども計画」を策定することとしました。

（令和5年10月23日開催の子ども・子育て会議で了承）

計画の位置づけ

現行計画(子ども・子育て支援事業計画)



(仮称) 箱根町こども計画

現行計画



- 子ども若者育成支援法第9条
(市町村子ども・若者計画)
- 子どもの貧困対策の推進に関する法律
第9条(市町村計画)
※現行計画にも一部記載

計画の構成イメージ（全体の構成）

- 第1章 計画にあたって
- 第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状
- 第3章 計画の基本的な考え方
- 第4章 基本目標ごとの取組
- 第5章 教育・保育、子育て支援事業の量の見込み
- 第6章 計画推進に向けて
- 資料編

計画の構成イメージ（全体：新・旧）

（新）

第1章	計画策定にあたって	
	1.	計画策定の趣旨
	2.	計画の対象
	3.	子どもの権利条約との関係
	4.	計画の性格
	5.	計画の期間
第2章	子どもと子育て家庭を取り巻く現状	
	1.	統計データに見る現状
	2.	教育・保育施設等の現状
	3.	アンケート調査結果に見る現状
	4.	第2期計画の検証
第3章	計画の基本的な考え方	
	1.	基本理念
	2.	基本的な視点
	3.	基本目標
	4.	施策の体系
第4章	基本目標ごとの取組	
	基本目標1	結婚・家庭生活への支援の充実
	基本目標2	出産・妊娠期に対する健康の確保・増進と支援の充実【健やか親子21（母子保健計画）】
	基本目標3	子育て環境の整備
	基本目標4	子どもの健やかな成長に資する教育環境の整備
	基本目標5	支援が必要な子ども・若者への対応などきめ細かな取組の推進
	基本目標6	生活環境の整備と安全の確保
第5章	教育・保育、子育て支援事業の量の見込み	
	1.	教育・保育提供区域の設定
	2.	子ども数の推計
	3.	教育・保育の量の見込みと確保方策等
	4.	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保
	5.	教育・保育の一体的提供及び教育・保育の推進に関する体制の確保
	6.	産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保
	7.	子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する県との連携
	8.	労働者の職業生活と家庭生活の両立のための雇用環境の整備に関する施策との連携
第6章	計画の推進に向けて	
	1.	計画の推進体制
資料編		
	1.	箱根町子ども・子育て会議条例
	2.	箱根町子ども・子育て会議委員名簿（令和6年度）

（旧）

第1章	計画策定にあたって	
	1.	計画策定の趣旨
	2.	計画の対象
	3.	計画の性格
第2章	子どもと子育て家庭を取り巻く現状	
	1.	統計データに見る現状
	2.	教育・保育施設等の現状
	3.	アンケート調査結果に見る現状
第3章	計画の基本的な考え方	
	1.	基本理念
	2.	基本的な視点
	3.	基本目標
	4.	施策の体系
第4章	基本目標ごとの取組	
	基本目標1	安心して子育てができる環境の整備の充実
	基本目標2	母性・乳幼児等の健康の確保及び増進【健やか親子21（母子保健計画）】
	基本目標3	地域における子育ての支援
	基本目標4	子どもの健やかな成長に資する教育環境の整備
	基本目標5	支援が必要な児童への対応などきめ細かな取組の推進
	基本目標6	子育てを支援する生活環境の整備
	基本目標7	子どもたちの安全の確保
第5章	教育・保育、子育て支援事業の量の見込み	
	1.	教育・保育提供区域の設定
	2.	子ども数の推計
	3.	教育・保育の量の見込みと確保方策等
	4.	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保
	5.	教育・保育の一体的提供及び教育・保育の推進に関する体制の確保
	6.	産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保
	7.	子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する県との連携
第6章	教育・保育、子育て支援事業の量の見込み	
	1.	教育・保育提供区域の設定
	2.	子ども数の推計
	3.	教育・保育の量の見込みと確保方策等
	4.	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保
	5.	教育・保育の一体的提供及び教育・保育の推進に関する体制の確保
	6.	産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保
	7.	子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する県との連携
資料編	計画の推進に向けて	
	1.	計画の推進体制
資料編		
	1.	箱根町子ども・子育て会議条例
	2.	箱根町子ども・子育て会議委員名簿（令和元年度）

計画の構成イメージ（章ごと①）

（新）

第1章 計画策定にあたって

1. 計画策定の趣旨
2. 計画の対象
3. 子どもの権利条例との関係
4. 計画の性格
5. 計画の期間
6. SDGsに対応した計画推進

第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状

1. 統計データに見る現状
2. 教育・保育施設等の現状
3. アンケート調査結果に見る現状
4. 第2期計画の検証

（旧）

第1章 計画策定にあたって

1. 計画策定の趣旨
2. 計画の対象
3. 計画の性格
4. 計画の期間

第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状

1. 統計データに見る現状
2. 教育・保育施設等の現状
3. アンケート調査結果に見る現状

(出展：公益財団法人 日本ユニセフ協会「子どもの権利条約第1～4条抄訳一覧」)

(出展：公益財団法人 日本ユニセフ協会「子どもの権利条約第1～4条抄訳一覧」)

<p>第1章 子どもとの定義</p> <p>18歳になっていない人すべてを子どもとします。</p> 	<p>第2章 「差別の禁止」</p> <p>すべての子どもは、みんな平等にこの国にある権利をもっています。子どもは、顔の色が白く、黒い子がいて、肌の色が黄く、どんな宗教を信じているか、どの言語を話しているか、どこから来たのかによって異なるべきではありません。誰もが同じ権利を持っています。誰がどようであるかを気にしないで、みんなで楽しく生活しましょう。</p> 	<p>第3章 子どもにもっともよいこと</p> <p>子どもに経験のあることと決められ、行われるときには、子どもにもっともよいことを決める権利があります。たとえ大人や他の人が反対しても、子どもは自分の意見を述べなければなりません。</p> 	<p>第4章 「国の義務」</p> <p>国は、この条約に基づいた権利を守るために、必要な法律を作ったり罰金を課したりしなければなりません。</p> 
<p>第5章 「親の指導尊重」</p> <p>親（養育者）は、子どもに就いて、適切な指導をします。国は、親の指導を尊重します。</p> 	<p>第6章 「生きる権利・育つ権利」</p> <p>すべての子どもは、生きる権利・育つ権利をもっています。</p> 	<p>第7章 「名前・国籍をもつ権利」</p> <p>子どもは、生まれるときに姓^{ナメ}（出生名など）を付けなければならないし、子どもは、性別や国籍をもち、できるかぎり親を知り、育ててもらう権利をもっています。</p> 	<p>第8章 「名前・国籍・家族関係を守らる権利」</p> <p>国は、子どもが、名前や国籍、家族の秘密などを、自分たち自身で決定することを拒否するのを妨げなければならないように努めなくてはなりません。</p> 
<p>第9章 「親と引き離されない権利」</p> <p>子どもは、親と引き離されない権利があります。子どもにもっともよいという理由から、引かれることも認められますが、その場合は、親と会ったりの連絡したりますことができます。</p> 	<p>第10章 「別々の国にいる親と会える権利」</p> <p>国は、海外で暮らす親と子どもが会った時、「二回に一回以上」定期的に、自由に入国できるように配慮します。親が子どもと一緒にいたいなら、子どもも親と一緒にすることができず。</p> 	<p>第11章 「よその国に連れていかれない権利」</p> <p>国は、子どもが国外へ連れていかれたり、自らの国に連れ戻されたりしないようにします。</p> 	<p>第12章 「意見を表す権利」</p> <p>子どもは、自分に影響のあることについて自由に自分の考えや意見を表明することができます。その意見は、子どもの年齢に応じて、じょうぶな考慮と受けなければならない。</p> 
<p>第13章 「表現の自由」</p> <p>子どもは、自分で好きな方法で、情報や考えを伝える権利、知る権利をもっています。</p> 	<p>第14章 「思想・良心・宗教の自由」</p> <p>子どもは、他人の干渉を受けずに、自分の心で信じるものを選び、それを公にする権利をもっています。</p> 	<p>第15章 「結社・集会の自由」</p> <p>子どもは、ほかの子と一緒に関係をつくらせ、活動を行ったりする権利をもっています。</p> 	<p>第16章 「プライバシー・名誉の保護」</p> <p>子どもは、家族や友達、住んでいるところ、電話番号などのプライバシー情報が勝手に知られられない権利をもっています。</p> 
<p>第17章 「適切な情報の入手」</p> <p>子どもは、自分で簡単に手に入る情報を手に入れたい権利をもっています。国は、紙、録音、テレビ、インターネットなど、子どもたちに必要な情報を提供されるよう努めます。子どもによくない情報から子どもを守らなければならない場合があります。</p> 	<p>第18章 「子どもの発言は必ず録音責任」</p> <p>子どもたちが発言したら、それは必ず録音（記録）されます。国はその手助けをします。</p> 	<p>第19章 「あらゆる暴力からの保護」</p> <p>どんな状況であれ、子どもが暴力を受けるわけでは、本当の悪いことを受けたら許さないとはいえず、国は、子どもを守らなければならない。</p> 	<p>第20章 「家族をうばれた子どもの保護」</p> <p>ある場合、うばれた子どもは、その家族と再会して、また子どもにとってよくない環境に置かれてしまったとき、安全に暮らすことができる子どもは、かわりの家族や家系を捜してもらう権利を持ちます。</p> 

unicef

<p>第21章【親子縁組】</p> <p>子どもが養子になる場合には、その子どもにとって、もっともよいことを考え、その子どもが「新しい家（新家庭）」の子どもとしてしっかりと育つたうえで、置かれた環境から親子縁組を断ることができず、</p> 	<p>第22章【親族の子ども】</p> <p>自分の家の家族からはく養子ではなく、養親となった子どもは、のがれた兄の養子でなく、養親を受けることができます。</p> 	<p>第23章【誰がいのあそび場】</p> <p>心やからだにけがはない子どもは、養親で育てられ、自立し、社会に参加しながら生きていく。教育や訓練、看護サービスなどを受け権利をもっています。</p> 	<p>第24章【障害・医療への対応】</p> <p>子どもは、尊重され、必要に応じて医療や介護サービスを受ける権利を持っています。</p> 
<p>第25章【施設に入っている子ども】</p> <p>施設に入っている子どもは、その置かれた状況によっていろいろなことがあるかどうかを定期的に調べてもらう権利を持っています。</p> 	<p>第26章【社会参加を受ける権利】</p> <p>子どもは、生活していくのに必要なお金がないときには、国からお金の支援などを受ける権利を持っています。</p> 	<p>第27章【生活保障の機会】</p> <p>子どもは、心やからだだけでなく健康であるように生活する権利をもっています。病（疾病）はそのための第一責任者ですが、必要ときは、食べものや着るものの住むところなどについて、国が手助けします。</p> 	<p>第28章【教育を受ける権利】</p> <p>子どもは教育を受ける権利を持っています。国は、すべての子どもが十分に学べるようになければなりません。とくに「勉強が得意な人」には、めいめいのチャンスを与えなければなりません。学校のまわりの子どもの数が増えるという考え方からはずれません。</p> 
<p>第29章【教育の目的】</p> <p>国は、子どもが自分で持っている能力を最大限に伸ばし、人間性や平和意識等を身につけることを手助けするためのものです。</p> 	<p>第30章【少人数クラス・先住民の子ども】</p> <p>少人数クラスの子どもや、もとよりその土地に生きている人びとの子どもは、この国の文化、言語、ことばをもっと知ることになります。</p> 	<p>第31章【休み、遊ぶ権利】</p> <p>子どもは、休んだり、遊んだり、文化活動などに参加したがる権利を持っています。</p> 	<p>第32章【経済的・精神的・身体的虐待からの保護】</p> <p>子どもは、やりやうのないことのために、教育を受けられにくく、心やからだにけがをすることや死に至りかねないような目に合いたる権利を持っています。</p> 
<p>第33章【南極・見えない国々からの保護】</p> <p>国は、子どもが南極や見えぬ国々に賣られたり買われたりすることに巻き込まれるように導きだされたりはなりません。</p> 	<p>第34章【性的搾取からの保護】</p> <p>国は、子どもが児童労働や売春行為などに利用されないよう、特別の注意を受けたりすることをいかに守らなければならない。</p> 	<p>第35章【虐待・暴力からの保護】</p> <p>国は、子どもが虐待にたいり、暴力を受けたりすることをいかに守らなければならない。</p> 	<p>第36章【あらゆる拷問からの保護】</p> <p>国は、どんな方法でも、子どもを苦しめたり虐待をするようなことは許さず受け入れられません。</p> 
<p>第37章【喫煙・売酒の禁止】</p> <p>どんな子どもに対して、禁煙や禁酒に関する法律などの罰則をしないのはありません。また、子どもを助けたら、賞金も与えられる場合があります。罰金を払ったとしても、罰金を受け取る権利を持っていません。</p> 	<p>第38章【競争からの保護】</p> <p>国は、15歳にならない子どもを雇用しに動員させないようにつとめます。また、競争をしたまま残された子どもを守るために、できることはすべてしなければなりません。</p> 	<p>第39章【被害にあった子どもの回復と社会復帰】</p> <p>「被害」で使われてはいない、被害者の被害にあった子どもは、心やからだの傷を癒やし、社会にも役立つように支援を受けることができます。</p> 	<p>第40章【子どもに属する物品】</p> <p>国は、たとえたとえ子どもは、ほかの人々の財産を盗み、社会的に悪影響を及ぼす行為を行なったとき、盗まれた財物の権利を受けています。</p> 

SDGsとの関係



外務省「持続可能な開発目標（SDGs）と日本の取組」より

持続可能な開発目標(SDGs)の詳細	
目標1【貧困】 あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる	目標2【飢餓】 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する
目標3【保健】 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	目標4【教育】 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
目標5【ジェンダー】 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う	目標6【水・衛生】 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
目標7【エネルギー】 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	目標8【経済成長と雇用】 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
目標9【インフラ、産業化、イノベーション】 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	目標10【不平等】 国内及び国際間の不平等を是正する
目標11【持続可能な都市】 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する	目標12【持続可能な消費と生産】 持続可能な消費生産形態を確保する
目標13【気候変動】 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	目標14【海洋資源】 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
目標15【陸上資源】 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対応ならびに土地の劣化の防止、回復及び生物多様性の損失を防止する	目標16【平和】 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
目標17【パートナーシップ】 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	

計画の構成イメージ（章ごと②）

（新）

第3章 基本的な考え方

1. 基本理念
2. 基本的な視点
3. 基本目標
4. 施策の体系

第4章 基本目標ごとの取組

1. 結婚・家庭生活への支援の充実
2. 出産・妊娠期に対する健康の確保・増進と支援の充実
（名称の変更）
3. 子育て環境の整備（1を追加）
4. 子どもの健やかな成長に資する教育環境の整備
5. 支援が必要な子ども・若者への対応などきめ細やかな
取組の推進
6. 子育てを支援する生活環境の整備

（旧）

第3章 基本的な考え方

1. 基本理念
2. 基本的な視点
3. 基本目標
4. 施策の体系

第4章 基本目標ごとの取組

1. 安心して子育てができる環境の整備の充実
2. 母性・乳幼児等の健康の確保及び増進
3. 地域における子育ての支援
4. 子どもの健やかな成長に資する教育環境の整備
5. 支援が必要な児童への対応などきめ細やかな取組の推進
6. 子育てを支援する生活環境の整備
7. 子どもたちの安全の確保
8. 職業生活と家庭や地域での生活との両立の推進

計画の構成イメージ（章ごと③）

（新）

第5章 教育・保育、子育て支援事業の量の見込み

1. 教育・保育提供区の設定
2. 子どもの数の推計
3. 教育・保育の量の見込みと確保方策等
4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保
5. 教育・保育の一体的提供及び教育・保育の推進に関する体制の確保
6. 産後の休業および育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保
7. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する県との連携
8. 労働者の職業性格と家庭生活の両立のための雇用環境の整備に関する施策との連携

（旧）

第5章 教育・保育、子育て支援事業の量の見込み

1. 教育・保育提供区の設定
2. 子どもの数の推計
3. 教育・保育の量の見込みと確保方策等
4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保
5. 教育・保育の一体的提供及び教育・保育の推進に関する体制の確保
6. 産後の休業および育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保
7. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する県との連携
8. 労働者の職業性格と家庭生活の両立のための雇用環境の整備に関する施策との連携

計画の構成イメージ（章ごと④）

（新）

第6章 計画の推進に向けて

1. 計画の推進体制
2. 計画の達成状況の点検及び評価

資料編

（旧）

第6章 計画の推進に向けて

1. 計画の推進体制
2. 計画の達成状況の点検及び評価

資料編

体系図イメージ①（新）

基本目標	施策	主要事業
基本目標1 結婚・家庭生活への支援の充実	1 出会い・結婚支援の充実	出会いの場の提供、結婚に繋がる支援の提供 婚のプロジェクトとの連携推進
	2 若者の自立を促す支援の充実	就労支援 悩みや不安を抱える若者やその家族に対する相談支援 事業所における子育て支援の促進 子育てへの男性の参画促進 地域活動への男女の参画促進 働きたい女性への支援 子育てと仕事の両立環境の創出の促進
	3 仕事と家庭生活の両立の推進	
基本目標2 出生・妊産婦に対する健康の確保・増進 と支援の充実 【健やか親子21（母子保健計画）】	1 母子の健康の促進	妊婦・乳幼児健康診査 妊産婦・乳幼児訪問指導 妊婦・乳幼児歯科健康診査 乳幼児期の事故防止対策 産後ケアの充実 不妊・不育への支援 食生活に関する学習機会の充実 認定こども園、保育所、幼稚園における食育 学校教育における食育
	2 食育の推進	
	3 思春期保健対策の充実	健全な生活の指導 悩みごとの相談体制の充実
	4 小児医療の充実	医療体制の整備 かかりつけ医の促進
基本目標3 子育て環境の整備	1 子育て相談・支援体制の充実	こども家庭センターの運営 相談体制の充実 妊産婦・乳幼児訪問指導【再開】 育児支援家庭訪問の充実 不妊・不育の相談 ひとり親家庭等に対する相談、情報提供 産後ケアの充実 乳幼児の健康支援 外国籍住民への子育て支援 母子手帳電子化の推進 乳幼児期の事故防止対策指導 子育て支援センター等事業の充実 親子の交流機会の充実 子どもの自主的な活動の促進 公園など子どもの遊び場の整備 認定こども園、保育所、幼稚園の施設開放 ブックスターの推進
	2 家庭における子どもの養育支援	
	3 親子の交流の促進	
	4 出生・育児の相談、学習機会等の充実	家庭における育児力の向上に関する支援 情報提供・相談体制の充実 出生委員・児童委員等の活動 育児サークル等住民の活動の促進 各種手当、医療費の助成等 通学費補助制度の推進 ベビーバス等のリース ほこねつ誕生祝金の交付 幼児教育・保育料の無償化 給食費の無償化 子育てのための施設等利用給付の実施 妊婦健康診査費用の助成 妊婦歯科健康診査費用の助成 不妊・不育症治療費助成
	5 経済的支援の充実	認定こども園、保育所、幼稚園の整備 教育・保育の充実 幼稚園の認可外保育 認定こども園、保育所、幼稚園における安全の確保 関係機関の連携 認定こども園、保育所、幼稚園、小学校等との連携 病後児保育の整備 認定こども園、保育所、幼稚園におけるスポーツ機会の充実 ファミリー・サポート・センター事業 園外から帰国した児童や外国籍児童等への支援 こども定食サービス事業 放課後児童健全育成事業 放課後子ども教室運営事業
	6 幼児期の教育・保育・子育て支援の充実	
	7 放課後児童対策の充実	

基本目標	施策	主要事業
基本目標4 子どもの健やかな成長に資する 教育環境の整備	1 次世代の親の育成	乳幼児等とふれあう機会の促進 思春期教室 生きる力を育む教育の推進 教育の内容・方法の充実 開かれた学校づくり 心の教育の推進 特別支援教育の推進 いじめ、不登校等への対応
	2 学校教育の充実	
	3 学校教育環境の充実	学校施設・設備の整備 学校の安全対策の強化 学習機会、情報提供 家庭における育児力の向上に関する支援【再開】 家庭教育講座の開催
	4 家庭の教育力の向上	
	5 地域の教育力の向上	地域資源の活用 地域におけるスポーツ機会の充実 地域におけるその他活動の促進 健全育成活動の推進 有害環境の改善
	6 健全育成の環境づくり	モバイル端末（携帯電話等）の使い方の指導 消費生活に関する啓発及び相談窓口の開設
基本目標5 支援が必要な子ども・若者への対応など きめ細かな取組の推進	1 児童虐待防止対策の推進	子どもの命、人権に対する意識の向上 養育支援訪問【再開】 要保護児童対策地域協議会 こども定食サービス事業【再開】 産後ケアの充実【再開】 子ども家庭総合支援拠点の運営【再開】 児童虐待防止の意識の向上
	2 ひより親家庭の支援の充実 【自立促進計画】	ひとり親家庭に対する支援事業 ひとり親家庭に対する相談、情報提供【再開】
	3 障がい児等への発達支援の充実	障がいの予防、早期発見・対応 障がい児保育・教育の充実 発達障がい等多様な障がいへの対応 臨床発達心理士による園等への巡回相談 乳幼児健康診査の実施 教育費及び教育に関する支援 放課後児童健全育成事業保護者負担金の軽減 こども定食サービス事業【再開】 幼児教育・保育料の無償化【再開】 給食費の無償化【再開】 ひとり親家庭に対する支援事業【再開】 【子どもの貧困対策法に基づく施策】 【困窮を抱える子ども・若者、家庭への支援の充実 （ヤングケアラー、引きこもり、中途退学・中退後の支援等の施策）】
	4 その他保護を必要とする子ども、困難を抱える若者への対策の充実	
基本目標6 生活環境の整備と安全の確保	1 子育てしやすい住環境づくり	子育て世帯向けの住宅の供給 居住環境の向上 住宅新築、増改築等の支援 道路・歩道等の整備 交通安全施設の整備 公共交通機関等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化 バリアフリー施設、ユニバーサルデザイン施設の整備 交通安全教育 防犯体制・活動の促進 防犯に関する情報提供等
	2 安全な道路環境の整備	
	3 子育てしやすい町の環境の整備	
	4 交通安全活動の推進	
	5 防犯活動の推進	

体系図イメージ② (旧)

基本目標	施策	主要事業
基本目標1 安心して子育てができる環境の整備 の充実	1 子育て相談・支援体制の充実	子育て世代包括支援センターの運営 子ども家庭総合支援拠点の運営 相談体制の充実 妊産婦・乳幼児訪問指導 育児支援家庭訪問の充実 不妊・不育の相談 ひとり親家庭に対する相談、情報提供
基本目標2 母性・乳幼児等の健康の確保及び増進 【健やか親子21（母子保健計画）】	1 母性の健康の促進 2 食育の推進 3 思春期保健対策の充実 4 小児医療の充実	妊婦・乳幼児健康診査 妊産婦・乳幼児訪問指導【再開】 妊婦・乳幼児歯科健康診査 乳幼児期の事故防止対策 産後ケアの充実 不妊・不育への支援 食生活に関する学習機会の充実 認定こども園、保育所、幼稚園における食育 学校教育における食育 健全な生活の指導 悩みごとの相談体制の充実 医療体制の整備 かかりつけ医の促進
基本目標3 地域における子育ての支援	1 家庭における子どもの養育支援 2 親子の交流の促進 3 出産・育児の相談、学習機会等の充実 4 経済的支援の充実 5 幼児期の教育・保育・子育て支援の充実 6 放課後児童対策の充実	養育支援訪問 乳幼児の健康支援 外国籍住民への子育て支援 母子手帳電子化の推進 乳幼児期の事故防止対策指導 子育て支援センター等事業の充実 親子の交流機会の充実 子どもの自主的な活動の促進 公園など子どもの遊び場の整備 認定こども園、保育所、幼稚園の園庭開放 ブックスタートの推進 家庭における育児力の向上に関する支援 情報提供・相談体制の充実 民生委員・児童委員等の活動 育児サークル等住民の活動の促進 各種手当、医療費の助成等 通学費補助制度の推進 ベビーバス等のリース はこねっこ誕生祝金の交付 幼児教育・保育料の無償化 給食費の無償化 子育てのための施設等利用給付の実施 妊婦健康診査費用の助成 妊産婦科健康診査費用の助成 不妊・不育治療費助成 認定こども園、保育所、幼稚園の整備 教育・保育の充実 幼稚園の預かり保育 認定こども園、保育所、幼稚園における安全の確保 関係機関の連携 認定こども園、保育所、幼稚園、小学校等との連携 病後児保育の整備 認定こども園、保育所、幼稚園におけるスモールツリー会の充実 ファミリー・サポート・センター事業 海外から帰国した児童や外国人児童等への支援 こども定食サービス事業 放課後児童健全育成事業 放課後子ども教室運営事業

基本目標	施策	主要事業
基本目標4 子どもの健やかな成長に資する 教育環境の整備	1 次世代の親の育成 2 学校教育の充実 3 学校教育環境の充実 4 家庭の教育力の向上 5 地域の教育力の向上 6 健全育成の環境づくり	乳幼児等とふれあう機会の促進 思春期教室 生きる力を育む教育の推進 教育の内容・方法の充実 開かれた学校づくり 心の教育の推進 特別支援教育の推進 いじめ、不登校等への対応 学校施設・設備の整備 学校の安全対策の強化 学習機会、情報提供 家庭における育児力の向上に関する支援【再開】 家庭教育講座の開催 地域資源の活用 地域におけるスモールツリー会の充実 地域におけるその他活動の促進 健全育成活動の推進 教育環境の改善 モバイル端末（携帯電話等）の使い方の指導 消費生活に関する啓発及び相談窓口の開設
基本目標5 支援が必要な児童への対応など きめ細かな取組の推進	1 児童虐待防止対策の推進 2 ひとり親家庭の支援の充実 【自立促進計画】 3 障がい児等への発達支援の充実 4 その他保護を必要とする子どもへの 対策の充実 【子どもの貧困対策法に基づく施策】	子どもの命、人権に対する意識の向上 養育支援訪問【再開】 要保護児童対策地域協議会 こども定食サービス事業【再開】 産後ケアの充実【再開】 子ども家庭総合支援拠点の運営【再開】 児童虐待防止の意識の向上 ひとり親家庭に対する支援事業 ひとり親家庭に対する相談、情報提供【再開】 障がいの予防、早期発見・対応 障がい児保育・教育の充実 発達障がい等多様な障がいの対応 臨床発達心理士による園等への巡回相談 乳幼児健康診査の実施 教育費及び教育に関する支援 放課後児童健全育成事業保護者負担金の軽減 こども定食サービス事業【再開】 幼児教育・保育料の無償化【再開】 給食費の無償化【再開】 ひとり親家庭に対する支援事業【再開】
基本目標6 子育てを支援する生活環境の整備	1 子育てしやすい住環境づくり 2 安全な道路環境の整備 3 子育てにやさしい町の環境の整備	子育て世帯向けの住宅の供給 居住環境の向上 住宅新築、増改築等の支援 道路、歩道等の整備 交通安全施設の整備 公共施設・公共交通機関等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化 バリアフリー施設、ユニバーサルデザイン施設の整備
基本目標7 子どもたちの安全の確保	1 交通安全活動の推進 2 防犯活動の推進	交通安全教育 防犯体制・活動の促進 防犯に関する情報提供等
基本目標8 職業生活と家庭や地域での生活との 両立の推進	1 男女共同参画の意識づくり	事業所における子育て支援の促進 子育てへの男性の参画促進 地域活動への男女の参画促進 働きたい女性への支援

体系図イメージ③ (主な変更点)

基本目標	施策	主要事業（仮置き）
基本目標 1 結婚・家庭生活 への支援の充実	1. 出会い・結婚支援の 充実	出会いの場の提供、結婚に繋がる支援の提供
		県のプロジェクトとの連携推進
	2. 若者の自立を促す 支援の充実	就労支援
		悩みや不安を抱える若者やその家族に対する相談支援
	3. 仕事と家庭生活の 両立の促進	事業所における子育て支援の促進
		子育てへの男性の参画促進
		地域活動への男女の参画促進
		働きたい女性への支援
		子育てと仕事の両立環境の取組の促進

■結婚、家庭生活への支援を追加

■（旧）目標8を「子育てと仕事の両立環境の取組の推進」として追加

■主要事業について、素案作成段階で引き続き、関係各課と調整します

体系図イメージ④ (主な変更点)

基本目標		主要事業(仮置き)
基本目標 5 支援が必要な子ども・若者への対応などきめ細やかな取組の推進	1. 児童虐待防止対策の推進	変更なし（省略）
	2. ひとり親家庭の支援の充実	
	3. 障がい児等への発達支援の充実	
	3. 仕事と家庭生活の両立の促進	教育費及び教育に関する支援
		放課後児童健全育成事業保護者負担金の軽減
		こども宅食サービス事業
		幼児教育・保育、給食費の無償化
		ひとり親家庭に対する支援事業
		困難を抱える子ども・若者、家庭への支援の充実 （ヤングケアラー、引きこもり、中退、中退後の支援等）

■主要事業について、素案作成段階で引き続き、関係各課と調整します